

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定
電気通信設備に関する接続約款の変更案に対する意見提出者の一覧
(平成 26 年度の次世代ネットワークに係る接続料の改定)

(受付順、敬称略)

意見提出者(計2件)				
受付	意見受付日	意見提出者	代表者氏名等	
1	平成 26 年 2 月 19 日	ソフトバンクBB株式会社	代表取締役社長兼 CEO	孫 正義
		ソフトバンクテレコム株式会社		
		ソフトバンクモバイル株式会社		
2	平成 26 年 2 月 19 日	KDDI株式会社	代表取締役社長	田中 孝司

意見書

平成 26 年 2 月 19 日

情報通信行政・郵政行政審議会
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 105-7304
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな) びびーかぶしがいしや
氏 名 ソフトバンクBB株式会社
だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7316
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな) かぶしがいしや
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社
だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

郵便番号 105-7317
(ふりがな) とうきょうとみなとくひがしんぼし
住 所 東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号
(ふりがな) かぶしがいしや
氏 名 ソフトバンクモバイル株式会社
だいひょうとりしまりやくしやちようけんしーいーおー そん まさよし
代表取締役社長兼CEO 孫 正義

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第4条及び接続に関する議事手続規則第2条の規定により、平成26年1月30日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

このたびは、「平成 26 年度の次世代ネットワークに係る接続料の改定」に関し、意見提出の機会を設けて頂いたことにつきまして、御礼申し上げます。

以下のとおり弊社共の意見を述べさせていただきますので、宜しくお取り計らいの程、お願い申し上げます。

1. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS 接続機能)に係る接続料原価について

平成 23 年 7 月 27 日の第 2 回電話網移行円滑化委員会参考資料によると、既存ひかり電話網から NGN へのマイグレーションは、平成 25 年度に完了見込み^{※1}とのことでしたが、平成 26 年度の IGS 接続機能に係る接続料原価のうち、ひかり電話網の割合は、東日本電信電話株式会社(以下「NTT 東日本」といいます。)殿で 35%、西日本電信電話株式会社(以下「NTT 西日本」といいます。)殿で 48%といまだに多くを占めています^{※2}。このように、IGS 接続機能に係る接続料原価のうち、ひかり電話網に係る原価が多くを占めている理由について東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下併せて「NTT 東西」といいます。)殿より示して頂くべきと考えます。その際、ひかり電話網に係る接続料原価の今後の見込みやひかり電話施設数の内訳(NGN 収容・ひかり電話網収容)の推移等についても併せて提示頂き、接続料算定の透明性及び検証性を向上すべきと考えます。

また、IGS 接続機能に係る接続料原価のうち、NGN 分については、回数比例コスト(SIP サーバコスト)が前年度と比較して減少している一方、時間比例コスト(SIP サーバ以外の設備のコスト)が前年度と比較して増加しています^{※3}。そもそも、主に IGS 接続機能において使用されている SIP サーバのコストと、主に NGN に係る他の機能・サービスと共用されている SIP サーバ以外の設備のコストでは、後者のコストの方が、マイグレーションを進める中でより低廉化が進むものと想定されます。しかしながら、平成 26 年度の IGS 接続機能に係る接続料においては、上述したコストの変動が発生しているため、その理由について明確にし、マイグレーションが進展している状況においても接続料算定の透明性を確保すべきと考えます。

※1 情報通信審議会 電気通信事業政策部会 電話網移行円滑化委員会(第 2 回)配布資料 2-4 参考資料 P.17
「地域 IP 網から NGN 網へのマイグレーション」より
http://www.soumu.go.jp/main_content/000123465.pdf

※2 平成 26 年度 IGS 接続機能に係る接続料原価(括弧内は IGS 接続機能接続料原価に占める割合)

(単位:百万円)

	NGN	ひかり電話網	合計
NTT 東日本殿	13,015(65%)	6,974(35%)	19,989
NTT 西日本殿	10,095(52%)	9,283(48%)	19,378

※3 IGS 接続機能に係る NGN 分回数比例コスト及び時間比例コストの推移(括弧内は前年度比)

(単位:百万円)

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
NTT 東日本殿	回数比例コスト	6,665	8,682(+30%)	9,964(+15%)	8,834(▲11%)
	時間比例コスト	7,055	5,658(▲20%)	4,025(▲29%)	<u>4,181(+4%)</u>
NTT 西日本殿	回数比例コスト	4,296	6,394(+49%)	6,917(+8%)	5,578(▲19%)
	時間比例コスト	6,745	6,242(▲7%)	4,399(▲30%)	<u>4,517(+3%)</u>

以上

意見書

平成 26 年 2 月 19 日

情報通信行政・郵政行政審議会
電気通信事業部会長 殿

郵便番号 163-8003

住 所 とうきょうとしんじゅくにししんじゅくにちようめさんばんにごう 東京都新宿区西新宿二丁目 3 番 2 号

氏 名 かぶしがいしゃ KDDI 株式会社

だいひょうとりしまりやくしやちよう たなか たかし
代表取締役社長 田中 孝司

メールアドレス

情報通信行政・郵政行政審議会議事規則第 4 条及び接続に関する議事手続規則第 2 条の規定により、平成 26 年 1 月 30 日付けで公告された接続約款の変更案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

(文中では敬称を省略しております。)

【別紙】

NGN イーサネット接続機能については、他事業者との接続を想定しない前提で設計されていることにより、他の事業者が新たに接続を行うにあたって、これまでと同様に、多額の網改造費等の負担を要する状況にあります。

また、NTT コミュニケーションズは、NTT 東・西から NGN のイーサネットサービスの卸を受けて自社のイーサネットサービスを提供していますが、卸サービスの料金については相対で設定されており、その水準は明らかにされているわけではありません。

当該機能を利用する際、競争事業者と NTT 東・西利用部門との間や、NTT コミュニケーションズ等の NTT グループ会社が卸役務として利用する場合とで、コスト負担の公平性が十分に担保されているかが重要です。

NGN はボトルネック設備と一体で構築されている第一種指定電気通信設備であり、本来は他の事業者が利用することを当初から想定し、追加的な網改造費を必要とせずに他の事業者が接続可能な網として構築されるべきであり、NTT 東・西と他の事業者の同等な利用環境が担保されることが必要です。

以上